# 《平成28年度 教育委員会事務局 組織日標》

#### ◆目標管理者

政策監 佐々木 亨 明石 芳夫 部長 理事 中瀬 悟嗣

・・・平成28年度予算重点施策に 関連する項目には、「3.目標 達成のための取り組みと成果 目標」欄に、左の記号を記載 しています。

#### ◆部局の役割・目標像

「「草津市教育振興基本計画(第2期)」および「教育に関する大綱」の基本理念である「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びの まち・くさつ」の実現に向けて、次の3つの目標像を掲げ、県内をリードし全国に誇れる実践を重ね、本市教育の更なる向上を目 指します。

①子どもの生きる力を育みます ②学校の教育力を高めます ③地域に豊かな学びを創ります

- ◆総合教育会議を開催し、市長と教育委員会が十分な協議・調整を行い、本市の教育政策の方向性を共有します。
- ◆各学校の強みを生かした特色ある学校づくりを支援します。また、「コミュニティ・スクールくさつ」を推進します。
- ◆ICTを活用した特色ある教育活動を推進し、「草津型アクティブ・ラーニング」の啓発と浸透に努めます。
- ◆中学校給食の早期実現に向け、実施方式や課題に対する対応などを検討し、中学校給食実施基本計画を策定します。 ◆学校への適切な管理・指導により、子どもの生きる力を育成する学校教育の実現や、家庭教育への啓発の取り組みを進めます。
- ◆子どもと大人が共に学び、高めあい輝きあえる地域学習社会の構築のため、地域協働合校活動の充実を図ります。
- ◆子どもが運動する機会や環境の充実を図り、子どもの体力向上に取り組みます。
- ◆文化・芸術活動を通じて人と人とのつながりを深め、ふるさと意識の醸成と心豊かに過ごせるまちづくりへの意識高揚を図ります。
- ◆史跡草津宿本陣等、市内に残る各種文化財の保全継承と有効活用により、市民のふるさと意識や郷土愛を育む地域づくりに努めるとともに、 草津宿の魅力発信に努めます。
- ◆社会体育施設の整備・充実に努めます。

#### ◆職員数および当初予算規模

			職員	数(人)			当初予算規模(千円)			
所属	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	総計	歳出(職員費を除く)	特定財源	一般財源	
経営層 (政策監、部長、理事、副部長)	5					5	_	_	_	
教育総務課	7		1	1		9	603,855	85,334	518,521	
生涯学習課	7		1	8	1	17	194,836	67,718	127,118	
スポーツ保健課	8		1	1	1	11	477,959	10,854	467,105	
学校給食センター	2			2		4	570,722	355,868	214,854	
文化財保護課	4			2	2	8	106,218	84,211	22,007	
草津宿街道交流館	3			3	4	10	33,141	11,133	22,008	
図書館	6		1	8	5	20	116,338	0	116,338	
南草津図書館	3		1	4	4	12	54,966	0	54,966	
学校教育課	13			10		23	372,175	27,170	345,005	
学校政策推進課	5				1	6	241,889	7,160	234,729	
合計	63	0	5	39	18	125	2,772,099	649,448	2,122,651	

#### 1. 現状認識

(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

#### 〈豊かな心と人間性の育成〉

〈社会性を育む教育の充実〉

いじめの認知件数は増加傾向にあり、「草津市いじめ防止基本方針」 に基づき、いじめに対する職員の危機意識の向上、早期発見、対応等 を総合的かつ効果的に推進しています。いじめの根絶に向けて、学校 だけの指導にとどまらず、家庭、地域、関係機関との連携を強化しな がら、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取り組 みを進めていく必要があります。

# 2. 重点目標

「草津市いじめ防止基本方針」が策定されたことにより、学校だけでなく、 家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、それぞれの役割と責任を自 覚していじめの根絶に向けた取り組みを推進します。

教育と社会福祉の分野において専門的な知識・技術を有するスクール ソーシャルワーカーを「チーム学校」のスタッフとして配置することにより、児 童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解 決を図ります。

不登校をはじめとする学校不適応行動には、学校・家庭・地域社会な 2 ど子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子ども たちの課題の解消を図るためには、本人に直接働きかけるとともに、 本人を取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。

#### <児童生徒の体力向上>

児童の新体力テストの結果は全国平均よりも低く、日常の運動時間 も少ない状況です。また、生徒のスポーツ中のけがは年々増加してい る状況です。

そこで、子どもが運動に関心を持ち、継続して取り組める施策を展開 、体力の向上などを図る必要があります。

子どもが運動する機会や環境の充実を図るための効果的な取り組みを行 うとともに、体育教科の授業改善により子どもの体力向上につなげます。

#### 【取り組み】

【成果目標】

祉の分野における専門的な知識・技術を有するスクールソーシャ ② | ルワーカーを配置します。(事業費 1,662千円)

いじめや差別のない明るい学校を築き、児童生徒が好ましい人

間関係のもとで安心して学校生活を送るための取り組みを支援し

草津市いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣事業

必要な学校へ計画に基づきアドバイザーを派遣します。

スクールソーシャルワーカーによる相談・支援件数 20人

(事業費 1,406千円)

3. 目標達成のための取り組みと成果目標

# 学校不適応の児童生徒の課題解決を図るために、教育と社会福 分野:教育•青少年

施策:安全で安心な教育環 境の確保

分野:教育•青少年

施策:教育内容の充実

総合計画上の位置づけ

施策:安全で安心な教育環

分野:教育•青少年

## 重点(2) 教育の充実

重点(5)

スポーツ・健康

H28

重点施策

#### 【取り組み】

子どもが運動に関心を持ち、継続して取り組めるよう、小学校で は、引き続きダンス運動を行うほか、体育授業での予備的運動と して新たにチャレンジタイムを実施するとともに、大学と連携して子 どもの体力などに関するデータ収集・分析を行います。中学校では スポーツドクターによる講習会などを開催し、子どもたちの体力向 上に向けた取り組みを行います。

(3)

小学校体力向上プロジェクト推進費 1,898千円 中学校体力向上プロジェクト推進費 1,200千円

# 【成果目標】

- チャレンジタイムを実施します。
- ・ダンス教室の開催回数 14回 (平成27年度 14回)
- スポーツドクター講習会の開催回数 6回(平成27年度 18回)
- ・スポーツトレーナー講習会の開催回数 18回(平成27年度 18回)

教育委員会事務局~1~

#### 1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

## 〈草津市学びのセーフティーネットの構築〉

子どもを取り巻く環境の変化や、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下が指摘される中、平日の放課後に安全な子どもの居場所の確保を図るとともに、子どもたちの自主的な学びを支援し、学習環境の確立や基礎的な学力の向上を促します。

また、すでに実施している小学5年生以上を対象とした「草津市土曜日学びの教室」「草津市放課後学びの教室」の充実を図り、義務教育期間中の切れ目のない"草津市学びのセーフティーネット"の構築を図ります。

#### <中学校給食の実施>

全国的に中学校給食の実施が進んでいることや、保護者から給食を望む声が上がっていることなどから、庁内検討委員会での検討や有識者との懇談、先進市への視察、児童生徒およびその保護者に行ったアンケート結果などから、中学校給食を実施する方針を定めたところで

・ 今後は、本市の財政状況や特性に適した実施方式等を検討する必要があります。

<安全・安心でおいしい学校給食の提供>

6 食育の取り組みの一環である学校給食に対し、関心が注がれている ことに応えていく必要があります。

## 〈草津市独自の魅力ある教育の実現〉

・平成27年度に策定した「草津市教育情報化推進計画」に基づき、学校における『教育の情報化』に取り組む必要があります。

・全ての児童生徒が「生きる力」につながる学力を身に付けることが必7 要です。

・市内小学校高学年を対象に実施したアンケートにおいて、タブレット端末を使った授業は「よくわかる」「楽しい」と答えた児童の割合が90%を超え、児童の学習意欲の向上や、スキルの習得に一定の成果がありました。

# 2. 重点目標

すでに実施している小学5年生以上を対象とした「草津市土曜日学びの教室」「草津市放課後学びの教室」の充実を図り、小学1年生から4年生を対象とした「放課後自習広場」では、自分で取り組みたい学習を決め、やり遂げる経験を積み重ねることで、子どもの自主性を促し、自分の学習スタイルを見つけ、学習習慣を定着させることを目指します。

成長期にある生徒に対して栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、 健康の保持増進を図り、食に関する理解を深め、望ましい食習慣を養える よう、他市の事例や食育の推進、コストシミュレーション、アレルギー対応な どを踏まえ、本市に適した実施方式を決定するとともに、実施に向けた課題 とその解決策を整理します。

対 安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めます。

・ICTを活用した市独自の『草津型アクティブ・ラーニング』を実践し、「児童生徒が主体的に学ぶ授業」をあらゆる教科・領域で系統的に実施します。
・ICT活用推進の核となるタブレット活用推進リーダーを育成するための研修や管理職を対象とした講習会、若手教員への訪問指導を実施し、教員全体のICT活用指導力の向上を図ります。

・校務支援システムや総合教材ポータルサイトの利用を促進し、校務等に 関する業務負担を軽減することで、教員が教材研究や児童生徒と向き合う 時間を創出し、教育の質の向上を図ります。

3	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	総合計画上の位置づけ	H28 重点施策
	【取り組み】 「草津市土曜日学びの教室」「草津市放課後学びの教室」では、委託業者との契約により実施します。「放課後自習広場」では、宿題や復習等の課題に対して児童が自学自習する形をとることから、2名の支援員を配置します。 (事業費) 放課後自習広場開設費 1,400千円 放課後学びの教室開催費 2,857千円 土曜日学びの教室開催費 3,537千円 【成果目標】 自己評価アンケートにおける肯定的な回答の割合80.0%以上 (平成27年度 86.7%)	分野: 教育・青少年 施策: 安全で安心な教育環 境の確保	重点② 教育の充実

# 重

**(5**)

【取り組み】 有識者や市民、学校関係者等で構成する外部委員会を設置し、 財政面なども含め、本市の状況に適した実施方式等の調査・検討 を行い、中学校給食実施基本計画を策定します。

(事業費) 中学校給食導入検討費 7,578千円

【成果目標】

・・ 分野:教育・青少年 施策:安全で安心な教育環 境の確保

重点② 教育の充実

中学校給食実施基本計画を策定します。

#### 【取り組み】

・市、栄養士、受託事業者、小学校が連携をとりながら、一体となって、安定した学校給食の提供に取り組みます。

・栄養バランスに優れた「和食の推進・啓発」に取り組みます。 ・「減塩献立」、「手作り献立」、食物アレルギー原因の特定原材料 の品目を「1日1品目まで」に努めます。

分野:教育・青少年 施策:安全で安心な教育環 境の確保

【成果目標】

地産地消率 39%

(事業費) 570,722千円

#### 【取り組み

ICTを活用した効果的な指導方法を確立し、定着を図ります。研修の実施により、教員のICT活用指導力を向上させます。また、校務支援システムの活用により、校務の効率化を図ります。

#### 【成果目標】

⑦ ・授業が分かりやすいと答えた児童生徒の割合 90.0%以上 (平成27年度 89.2%)

・ICT活用指導力について「できるほうである」と回答した教員の割 会

平均90%以上(平成27年度 82.7%)

・日本教育工学協会(JAET)の「学校情報化優良校」の認定取得認定取得率 50%以上

分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実、教 職員の資質向上

# 1. 現状認識

(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

#### 〈子どもの読書活動の推進〉

・子どもが読書に親しみ、生きる力を支える読書習慣の確立をめざし、 平成23年度から民間委託による学校司書の配置を行った結果、市内 小中学校の学校図書館の読書環境が充実し、学習・情報センターとし ての機能が向上しました。一方で、中学校においては図書館ボランティアが少なく、毎日開館することが困難な学校があります。

・平成23年度からの「読書大好き草津の子ども推進事業」、平成26年 3 度策定の「第2次草津市子ども読書活動推進計画」により、小学校図 書館と市立図書館の連携事業として、市内全小学校への巡回配本 「ブックん」、テーマ別団体図書貸し出し等を実施しました。今後、より 効果的な活用を図るため、司書教諭と学校司書との意見交換を通じ て、連携を深める必要があります。

・未就学児から高齢者までの幅広い年齢層の市民がより快適に利用 できる図書館サービスを実施する必要があります。

## 〈コミュニティ・スクール〈さつの推進〉

・平成10年度から全小中学校で「地域協働合校」の取り組みが行われ ており、学校教育活動を支援するシステムが定着しています。平成27 9 年度には、さらなる地域人材の確保と新しいネットワークの確立を目指 し、モデル校7校に地域コーディネーターを配置しました。今後は、人材 や事業の固定化を防ぎ、教育活動に地域の力を的確に反映していく必 要があります。

## 2. 重点目標

各学校において定期的に「学校図書館運営部会」を開催し、管理職、司書 教諭、学校司書、図書館運営サポーター、図書館ボランティア等による情 報交換と年間指導計画に基づく運営管理を行い、図書館運営の充実と学 校図書館の学習・情報センター機能の向上を図ります。

・ビブリオバトルの運営に図書館運営サポーターやボランティアが参加する ことにより、子どもたちと市民の手による開催を目指します。

・さらなる子ども読書活動の推進を図るため、市立図書館と小中学校の学 校図書館との連携を深め、司書教諭と学校司書との意見交換や運営への アドバイスなどの支援を行い、読書環境の整備を充実します。

・図書館運営サポーターや図書館ボランティアへの支援を行い、よりよい学 校図書館の運営をサポートします。

・未就学児から高齢者までの幅広い年齢層の市民が参加できる各種事業 を実施するとともに、適切な資料の収集と貸し出しを行い、読書活動の推進 と図書館利用促進を図ります。

学校、家庭、地域の組織的な連携と協働体制を確立するため、地域協働 合校の機能と学校関係者評価の機能を連携させた「学校運営委員会」を設 置し、年4回程度の会議を通して、家庭や地域の参画を得ながら、学校経営 9 の充実を目指します。

・教育委員会が学校運営委員の研修会を実施し、学校の組織力や教育力 を高めるための情報交換を行います。

教育委員会事務局~3~

【成果目標】 学校運営委員の研修会への参加率 70%

_				
	3	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	総合計画上の位置づけ	H28 重点施策
(	8	【取り組み】 各学校での学校図書館運営部会の開催を推進します。 【成果目標】 学校図書館運営部会の定着割合 90.0%以上	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	
(	9	【取り組み】 市民の手によるビブリオバトルを運営します。 【成果目標】 ビブリオバトルにかかる図書館ボランティア研修回数 3回	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	
(	10	【取り組み】 「ブックん」の効果的な活用や適切な学校図書館運営について、学校図書館教育部会・学校司書の会議に参加し、情報交換を行います。 また、より参加しやすく、実践に役立つ学校図書館ボランティア交流会を開催します。  【成果目標】 ・学校図書館教育部会への参加回数 1回 ・学校司書会議の開催回数 2回 ・学校図書館ボランティア交流会の開催回数 3回(平成27年度3回)	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	
	11)	【取り組み】 幅広い年齢層の市民が参加できる各種事業の実施と適切な資料の貸し出しを行います。  【成果目標】 ・未就学児向け …「図書館デビュー」3回 「キッズデー」3回 ・小学生以上向け…「図書館クイズラリー」3回 「利用案内講座」2回 「本紹介付きおみくじ」4日間 「ビブリオバトル」2回) 「司書体験」1回 調べ学習用資料(パスファインダー)の配布 ・高齢者等向け …大活字本、録音図書の収集・貸出	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	
(	12)	【取り組み】 事業推進校7校における学校運営委員会を実施します。 【成果目標】 事業推進校7校における学校運営委員会の実施率 100%	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	
(	13)	【取り組み】 コミュニティスクール推進員を招聘し、学校運営委員研修会を実施します。	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	

# (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 〈学校施設の整備〉 ・小中学校施設は年数の経過に伴い、照明、給排水等の付帯設備や 内装、外壁の老朽化が著しい状態です。このため、老朽化対策のため の大規模改造事業の実施時期については、建物の状況を踏まえなが ら計画的に実施していくことが必要です。また、プールやグラウンド等 の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、開校以来、未改修 の学校が多く、今後ますます改修の必要性が増すと見込まれます。 ・学校施設の構造体の耐震化については既に完了していますが、天井 や窓、備品等の非構造部材の耐震対策が今後必要となります。 ・高穂中学校では、周辺の宅地開発が進み、生徒数が年々増加してい ます。今後、教室数が不足することが想定されることから、校舎の増築 が必要となります。 <総合教育会議の運営> 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により設置し 11 た、市長が主催する「総合教育会議」において、地域の実情に応じた 教育、学術及び文化の振興を図るための重点施策などに関し、市長と 教育長、教育委員が協議・調整を行う必要があります。

2.	重点目標	
10	・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設の改修とパリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・小中学校の非構造部材の耐震対策を推進し、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を行います。 ・教室不足が生じないよう、平成30年度の増築工事を目指し、基本設計業務を行います。	

総合教育会議において、本市の教育の方向性・重点的に講ずるべき施策などに関し、市長と教育長、教育委員が十分な協議・調整を行い、本市の教育政策の方向性を共有します。

教育委員会事務局~4~

	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	総合計画上の位置づけ	H28 重点施策
1	【取り組み】 建築後、相当の年数が経過した校舎等学校施設の改修を計画的に実施するとともに、多目的トイレの設置や段差解消等、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 (事業費)平成28年度 29,311千円 老上小学校トイレ改修工事実施設計業務(1,988千円) 志津南小学校大規模改造1期工事実施設計業務(6,699千円) 玉川小学校グラウンド改修実施設計業務(7,582千円) 松原中学校大規模改造工事実施設計業務(7,582千円) 老上中学校大規模改造工事実施設計業務(10,601千円) (事業費)平成27年度予算繰越明許費 559,002千円 笠縫小学校トイレ改修工事(50,551千円) 笠縫小学校体育館改修工事(130,405千円) 笠縫小学校体育館大規模改造他工事監理業務(6,532千円) 新堂中学校大規模改造2期工事(364,560千円) 新堂中学校大規模改造2期工事監理業務(6,954千円) 【成果目標】 各工事、実施設計を完了します。	分野: 教育・青少年 施策: 学校施設・設備の充 実	
1	【取り組み】	分野: 教育・青少年 施策: 学校施設・設備の充 実	
	各工事、点検調査および実施設計を完了します。 		
	【取り組み】 平成30年度の増築工事を目指し、基本設計業務を行います。 (事業費)10,183千円 高穂中学校増築工事基本設計業務(10,183千円) 【成果目標】 基本設計を完了します。	分野:教育・青少年 施策:学校施設・設備の充 実	重点② 教育の充実
(1)	【取り組み】 総合教育会議を開催し、市長と教育委員会が本市教育の強み や成果と課題を共有し、教育政策の方向性について協議・調整を 行います。 スケジュールおよび会議内容(予定) 第1回 28年5月10日 誰もが豊かな人生を送れる社会を目指して 第2回 28年9月下旬 「21世紀型能力」を育む教育について ~28年度全国学力・学習状況調査結果を受けて~ 第3回 28年11月下旬 望まれる中学校絵食のあり方について	分野: 教育・青少年 施策: 教育内容の充実	

望まれる中学校給食のあり方について

総合教育会議の開催回数 3回 (平成27年度 4回)

## 1. 現状認識

(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

<(仮称)文化振興条例の制定>

・市長マニフェストの実行にあたり、(仮称)文化振興条例および条例に 基づく計画を策定する必要があります。

・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、文化プログ ラムの実施に向けた文化庁の基本構想が公表され(平成27年7月)、こ れを契機に全国でも自治体において文化条例の制定等、文化振興の 機運が高まっています。

<文化芸術の振興>

・生活文化・地域文化・芸術文化を継承し、誰もがこれらにふれる機会 を充実させることで"ふるさと草津の心"をさらに醸成していく必要があ

## <文化財の調査・保存・活用>

・市域の各種開発に対応して埋蔵文化財の発掘調査を進めるため、調 査体制の整備とともに保管・整理施設の再整備が必要です。

・地域に根差した歴史遺産はまちの歴史文化、伝統を理解し、市民文 3 化を新たに創造していくために不可欠であることから、各種文化財の 調査結果、保管資料を公開することにより、市民の愛護意識を醸成し 文化財を生かしたまちづくりの推進のため、積極的な保全継承を図る 必要があります。

#### <文化財の調査・保存・活用>

史跡草津宿本陣および草津宿街道交流館では、江戸時代の宿場町 草津の歴史的特性を市域内外に発信し、さまざまな事業を展開するこ とで、両施設への入館者数を維持しています。さらなる魅力ある事業 の展開や、これまでとは異なる年代など、新たな層に関心をもってもら える事業の実施や、発信方法の工夫などが必要です。また、子どもた ちが草津宿本陣をはじめ草津の文化財に親しむ機会が少ないのが現 状です。

## <地域協働合校事業の充実>

·平成10年度から、学社融合の考え方に立って、学校·家庭·地域がそ れぞれの持つ教育機能を生かしながら、地域文化や自然体験活動な ど子どもと大人が協働して取り組むことで、共に学びあい高めあう『共 15 育ち』の場として活動を進めてきました。

・培われてきた「地域で子どもを見守り育てる」意識を大切にしながら、 子どもの豊かな学びと地域の大人の活躍の場をさらに広げるため、平成27年度から市内7小学校へ地域コーディネーターを配置し、地域・学 校のニーズを把握し、パイプ役として活動を進めています。

#### 2. 重点目標

<(仮称)文化振興条例の制定>

教育委員会の附属機関として(仮称)草津市文化振興審議会を設置し、基 本理念とともに、施策の基本となる事項を定め、文化振興施策を総合的か つ計画的に推進するための条例化に向けて検討します。

く文化芸術の振興>

分野や世代を越えて人をつなぎ新たな交流を生む文化芸術に関するイベ ントを開催し、文化芸術の持つ力によって市民の豊かな感性を育むととも に、担い手となる次世代の人づくりに努めます。

埋蔵文化財発掘体制につきましては、大規模開発等による発掘調査に対 応するため、県の協力を得ることにより調査体制を強化します。

・調査、収集資料の公開のためには調査成果の整理が不可欠であることか ら、整理、保管可能な埋蔵文化財調査センターの機能とともに、所蔵する歴 史資料ならびに出土遺物等の適切な保存管理および公開のための専門施 設建設に向けて、各種の行事を通じて機運を高めます。

・国指定史跡草津宿本陣保存整備事業(土蔵2、4)を継続し、適切な保存 管理を実施します。

史跡草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業を魅力的なものとし、街道を 通したネットワークの強化を図り、草津宿の積極的な発信に努めます。ま (4) た、学校との連携を進め、子どもたちのふるさと意識の向上に努めるととも に、草津に残る貴重な歴史・文化資源の調査・保存、そして継承に努めま

『活動内容の新たな視点からの広がり』や『活動に関わった地域の方の 増』といった、コーディネーターを先行導入した7校での成果を市内全小学校へもつなげることができるよう、コーディネーター間の連携や情報共有を

進めながら、「ALLくさつで子どもを守り育てる」意識の醸成を図ります。

;	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	総合計画上の位置づけ	H28 重点施策
(18)	【取り組み】 (仮称)草津市文化振興審議会の開催と、現状把握とニーズ調査 を実施します。 【成果目標】 (仮称)文化振興条例の制定進捗率 80%	分野:市民文化 施策:文化・芸術の振興	
(19)	【取り組み】 多様なアート体験ができるプログラムをより多く取り入れた(仮称)くさつ市民アートフェスタ2016を開催します。(事業費 380千円) 【成果目標】 アートを通した市民の交流を促進します。 体験参加者数 600人以上 (平成27年度 520人)	分野:市民文化 施策:文化・芸術の振興	
20	【取り組み】 消失する遺跡の緊急的な措置として記録保存を図るための埋蔵 文化財現地調査を実施します。また、歴史的建造物等の調査を実施します。 (事業費) 文化財調査費 6,174千円 開発関連遺跡調査費 68,175千円 【成果目標】 調査を確実に進めます。	分野:市民文化 施策:文化財の保全と継承	
21)	【取り組み】 文化財調査の調査成果等を市民へ還元するために、「草津市歴 史資料コレクション展10」、「草津の古代を掘る2016」などの公開事 業を実施するとともに、適正な所蔵資料の保管管理に努めます。 (事業費) 歴史伝統館整備費 884千円 文化財普及啓発費 340千円 【成果目標】 各種行事参加者見込数 1,100人(平成27年度 1,182人)	分野:市民文化 施策:文化財の保全と継承	
	【取り組み】 史跡草津宿本陣保存整備事業(土蔵2、4)を継続実施するととも に、整備後の公開方法の検討を行います。 (事業費) 史跡草津宿本陣整備費 21.138千円	分野:市民文化	

② | 史跡草津宿本陣整備費 21,138千円 |分野:市民文化 施策:文化財の保全と継承 【成果目標】 ・土蔵2、4保存修理事業の進捗率 79.8% ・史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の両施設入館者数 31,200人 (平成27年度 33,348人)

【取り組み】 文化財である史跡草津宿本陣の積極的な活用と、歴史資源の 調査などから史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の魅力ある事 業展開を図るとともに、発信力の強化に努めます。また、子どもた ② ちへのふるさと草津への関心を高めるため、学校との連携強化を 進めます。

分野:市民文化 施策:歴史資産を活かした まちづくり

史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の両施設入館者数 31.200人 (平成27年度 33.348人)

より多くの地域の方が関わることで、子どもの豊かな経験・学び につなげます。

(事業費)

地域協働合校推進事業 7,991千円 市内全小学校に地域コーディネーターを配置

分野:生涯学習・スポーツ 施策:地域協働合校の展開

小学校地域協働合校への地域の大人の参加者 44,000人以上 (平成27年度 35,302人)